



榎本 義輝 議員 (自民誠和会)

発災時の迅速な情報提供・ 安否確認は



町長 防災関連情報システムの進化を目指す



瑞穂町総合防災訓練

町長 大きな災害があるときに災害時データ収集の手法はデジタル化を含めて進化している。しかし、行政の基幹情報標準化でも問題となっているようにシステム変更と運用に経費がかかり過ぎ、他の

質問 発災時には迅速な状況把握や情報提供・安否確認が必要不可欠である。陸前高田市では、令和5年11月に、クラウド・AI技術と電話を組み合わせた自動音声一斉配信システムの運用を全国で初めて開始した。安否確認には労力と時間を要し、人員も確保しなくてはならない。町でも災害情報や不審情報などの行政情報を電子メール配信や防災行政無線で行っているが、クラウド・AI技術を活用した取り組みが必要と思うが、所見を伺う。

町長 大きな災害があるときに災害時データ収集の手法はデジタル化を含めて進化している。しかし、行政の基幹情報標準化でも問題となっているようにシステム変更と運用に経費がかかり過ぎ、他の行政サービスとの均衡が図れないことや、既存システムとの接続が困難な場合も多いことが指摘されている。今後他市の動向も参考にしながら、瑞穂町の防災関連情報システムを進化させ、災害に強い安全・安心のまちを目指していく。

こんな質問もありました

町道の安全対策を

町長 警察などの関係機関と連携を図り、安全対策に必要な措置を進めていく。

町長 人の集う場所や施設における桜については、夏は害虫対策、冬は落ち葉処理などがある。桜の寿命も種類



3月30日に行われた みずほ春まつり

質問 近年、桜並木等を観光資源としている自治体では、積極的な桜を守る取り組みを始めている。桜は寿命が60年から80年といわれ、60年を超えると花が咲かなくなったり、根が腐り空洞化して倒木の危険性も増す。町内には狭山池や六道山のほか、学校やグラウンドなどに多くの桜が植えられ、町民の憩いの場となっている。これからは、桜の状況を把握し、計画的な保存の取り組みを進めるべきと考えるが、

町長 安全確保を最優先とし、適切な維持管理に努めたい

町の観光資源になり得る桜の木の計画的保存について問う



下野 義子 議員 (公明党)

観光事業を展開していることも重要である。町では桜に限らず、職員や専門事業者により、樹木の状態を見つつ、町民の安全確保を最優先とし、適切な維持管理に努めたい。

質問 瑞穂町の農地は横田基地の総面積713・6ヘクタールの約40%に相当する。この広さの農地を何人でも所望し、何人が農業経営し、どれだけの農地が利用されているのか。現在、将来の農業のあり方を考える地域座談会が開催され、「地域計画」の策定が進められている。その過程で農地をめぐる制度、国・東京都の方針の認識やまちづくりと土地利用等で、町と関係者に食い違いがなく、互いの理解を得た将来計画となるか、所見を伺う。

町長 町の農地面積は約288ヘクタールで、農業振興地域、農用地域は、農地の約68%、



農地所有者は約1200人で、農業経営体数は1177となっている。地域計画策定に伴う意向調査では、約4割の人が農地の貸し出しなどを希望し、7割は後継者がいないとしている。しかし、食料安全保障のために農地の確保は必須であることから、農業振興と土地利用など、まちづくりとの調和が不可欠である。地域計画策定後も毎年開催する座談

町長 まちづくりとの調和が不可欠

「瑞穂町の農地」の
先行きについて



古宮 郁夫 議員 (自民誠和会)

質問 国は、デジタル技術で自治体の組織や業務を改革するデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向け、国と都道府県が連携して人材を確保し、市町村と共有する制度を推進状況、先進自治体から学ぶ事例やデジタル人材の確保も含め、今後の取り組みの課題等を伺う。

原 隆夫 議員 (公明党)

自治体DXの推進状況と 今後の取り組みについて



町長 効率的な変革につながるよう

取り組む

町長 窓口のデジタル化にいち早く取り組み、令和5年11月に「書かない窓口」の運用を開始し、7年2月から、さらに手続を拡充した。都からの専門人材の派遣や、専門業者への委託により、方針の策定や基準の見直しなどに対応している。今後は「自治体情報システム」の標準化・共通化へ

瑞穂町へお引越しされた方へ

「転入届出書」をスマートフォンやパソコンから
事前申請できるようになりました！！

転入前でも該当する窓口や必要な書類を
シミュレーションすることができます。

事前申請の詳細はこちらから

クリック



町のホームページで周知された「書かない窓口」のバナー